

第 35 期 事業報告

自 令和 2 年 1 月 1 日
至 令和 2 年 12 月 31 日

- I. 当社の現況に関する重要な事項
- II. 株式に関する事項
- III. 新株予約権等に関する事項
- IV. 会社役員に関する事項
- V. 貸借対照表、損益計算書、及び、株主資本等変動計算書

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

第 35 期 事業報告

自 令和 2 年 1 月 1 日
至 令和 2 年 12 月 31 日

I. 当社の現況に関する重要な事項

1. 当期の事業活動について

当期において、当社は引き続き新規及び既存顧客からのビジネスを獲得しました。機関投資家向け業務において、オルタナティブ資産群では、ストラクチャード・ファイナンス戦略、欧州商業用不動産ローン戦略、汎欧州商業用不動産エクイティ運用戦略で追加コミットメントを獲得したほか、欧州ダイレクトレンディングといったプライベート・デット戦略を推進しました。また、汎欧州インフラストラクチャーデット運用戦略の新規ビジネスを獲得しました。

上記のほか、ESG を投資プロセスに組み込んだ欧州社債戦略では既存顧客からの追加投資にてビジネスを拡大しました。

リテール向けの業務において、グローバル株式戦略およびグローバル・マルチアセット戦略などの運用戦略を推進しました。また、既存顧客とのビジネスでは、米国株式市場の代表的な指標が過去最高値を更新するなど高値圏で推移したことから、益出しニーズが顕在化し流出超になったものの、ESG/SDGs を意識したグローバル・マルチアセット運用戦略において、既存顧客から新規ビジネスを獲得しました。

アクサ・グループの関係会社との業務については、既存顧客とのビジネスにおいて資産残高を安定的に増やしました。

2. 今後の事業計画について

今後の事業計画として、顧客にとって引き続き良き中長期的に信頼を得られるビジネス・パートナーになれるよう努めていく所存です。その一環として、欧州でもアクサ・グループ全体で積極的に取り組んでいる責任投資（インパクト投資や ESG 投資を含む）の活動を引き続きご紹介する等、情報発信をしていきます。

機関投資家向け業務については、拡大する様々なセグメントの顧客ニーズに対応すべく、マルチ・アセット、グローバル債券、リアルアセット及びストラクチャード・ファイナンス関連の運用戦略を中心に推進していく予定です。

リテール顧客向けの業務については、グローバル株式、マルチ・アセットなどの運用戦略を推進していく予定です。

アクサ・グループの関係会社との業務については、引続き顧客のニーズへの対応、既存ビジネスの拡大および、新しい形のビジネスの開発についてアクサ・グループの関係会社と協働で行っていく所存です。

3. 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

(千円)

期別	第 33 期 (2018. 1. 1 ~ 2018. 12. 31)	第 34 期 (2019. 1. 1 ~ 2019. 12. 31)	第 35 期 (2020. 1. 1 ~ 2020. 12. 31)
項目			

営業収益	4,516,392	4,469,639	4,012,469
経常利益又は経常損失(△)	1,180,234	1,168,897	861,145
当期利益又は当期損失(税引後)	1,150,952	760,998	568,241
1株当たり 当期純利益又は当期純損失(△)(円)	10,041円89銭	6,639円61銭	4,957円83銭
総資産	3,864,086	4,276,430	4,016,266
純資産 (株主資本)	2,604,314	2,865,280	2,782,605

4. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は、次のとおりとなっています。

会社名	資本金	当社への出資比率	事業の内容
アサ・インベストメント・マネージャーズ・エス・エー	52百万ユーロ	100.00%	持株会社

② 子会社との関係

該当ありません。

5. 主な事業内容

- a. 金融商品取引法に規定する金融商品取引業
- b. 資産の管理運用に関するコンサルティング業務
- c. 内外の経済、産業および有価証券等の投資に関する調査業務
- d. グループ会社の事業に対する事務サービス並びに技術支援およびメンテナンスを含むサービスの提供
- e. 前各号に付帯関連する一切の業務

6. 主な事業所

本社 東京都港区白金一丁目17番3号

7. 従業員の状況

	従業員数	前年比	平均年齢	平均勤続年数
従業員の状況	35名	4名減	48歳	4.6年

8. 主要借入先

該当ありません。

9. その他

特にありません。

II. 株式に関する事項

- | | |
|------------|-----------|
| ① 発行可能株式総数 | 140,000 株 |
| ② 発行済株式総数 | 114,615 株 |
| ③ 株主数 | 1 名 |
| ④ 株主の状況 | |

株 主 名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への投資状況
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・エス・エー	114,615 株	100.00%	該当事項なし

III. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

(令和2年12月31日現在)

地位及び担当	氏 名	重要な兼職状況
代表取締役社長	首藤 正浩	該当なし
取締役	松山 明弘	アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社 (取締役) アクサ・ウェルズ・マネジメント株式会社 (取締役)
取締役	マシュー・ロヴァット	該当なし
監査役	山崎 真一	該当なし

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数 (人)	報酬等の総額 (円)
取締役	4	90,353,891 円
監査役	1	8,000,004 円
計	5	98,353,895 円

1. 取締役の人数および報酬等の総額は、当期における延べの人数および額を示します。

3. 取締役及び監査役の兼職の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役 職 名	代表権の有無
代表取締役 社長	首藤 正浩	---	---	---
取締役	松山 明弘	アクサ・リアル・ エステート・イン ベストメント・マ ネジャーズ・ジャ パン株式会社	取締役	無
		アクサ・ウェル ス・マネジメント 株式会社	取締役	無
取締役	マシュー・ロヴァッ ト	---	---	---
監査役	山崎 真一	---	---	---

4. 社外役員に関する事項

① 社外役員

氏名	兼職の状況
該当なし	該当なし

② 社外役員の事業年度における主な活動状況

氏名	活動の状況
該当なし	該当なし

V. 貸借対照表、損益計算書、及び、株主資本等変動計算書

貸借対照表
(令和2年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,901,199	流動負債	996,813
現金・預金	2,365,501	未払手数料	19,877
未収委託者報酬	1,022,400	未払金	60,709
未収運用受託報酬	1,133	未払費用	687,562
未収投資助言報酬	188,659	預り金	17,812
前払費用	18,835	未払法人税等	124,871
未収入金	304,669	未払消費税	62,073
固定資産	115,066	賞与引当金	14,110
有形固定資産	23,770	役員賞与引当金	9,795
建物附属設備	7,590	固定負債	236,847
器具・備品	16,179	長期未払金	917
無形固定資産	0	退職給付引当金	172,925
ソフトウェア	0	賞与引当金	17,747
投資その他の資産	91,295	役員退職慰労引当金	9,932
長期差入保証金	900	役員賞与引当金	18,616
繰延税金資産	90,395	資産除去債務	16,707
		負債合計	1,233,660
		資本の部	
		(純資産の部)	
		株主資本	2,782,605
		資本金	450,000
		資本剰余金	984,235
		資本準備金	984,235
		利益剰余金	1,348,370
		その他利益剰余金	1,348,370
		繰越利益剰余金	1,348,370
		純資産合計	2,782,605
資産合計	4,016,266	負債・純資産合計	4,016,266

貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は千円未満の端数を切捨て表示しています。
2. 支配株主に対する金銭債権・債務なし

損益計算書
(令和2年1月1日－令和2年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業損益の部		
営業収益		4,012,469
運用受託報酬	4,412	
投資助言報酬	308,071	
委託者報酬	2,852,796	
その他受入手数料	147,519	
その他営業収益	699,669	
営業費用		1,868,945
支払手数料	52,178	
広告宣伝費	35,624	
調査費	48,475	
委託調査費	1,444,620	
委託計算費	269,330	
通信費	9,138	
諸会費	9,577	
諸経費及び一般管理費		1,278,555
営業利益又は損失(△)		864,968
営業外損益の部		
営業外収益		
雑益	549	
営業外収益計		549
営業外費用		
為替差損	4,371	
営業外費用計		4,371
経常利益又は損失(△)		861,145
税引前当期純利益又は損失(△)		861,145
法人税等		275,850
法人税等調整額		17,053
当期純利益又は損失(△)		568,241

損益計算書の注記事項

1. 支配株主との取引はありません。
2. 1株当りの当期純利益4,957円83銭

株主資本等変動計算書
(令和2年1月1日－令和2年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	450,000	984,235	984,235	1,430,128	1,430,128	2,864,363	917	917	2,865,280
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	△ 650,000	△ 650,000	△ 650,000	-	-	△ 650,000
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	568,241	568,241	568,241	-	-	568,241
評価・換算差額等	-	-	-	-	-	-	△ 917	△ 917	△ 917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△ 917	△ 917	△ 917
当期変動額合計	-	-	-	△ 81,758	△ 81,758	△ 81,758	△ 917	△ 917	△ 82,675
当期末残高	450,000	984,235	984,235	1,348,370	1,348,370	2,782,605	-	-	2,782,605

1) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 建物附属設備 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は10年です。 (2) 器具備品 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年です。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2) 損益計算書に関する注記

該当なし

3) 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

発行済株式

普通株式

114,615 株

当期末における自己株式に関する事項

該当なし

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年3月30日 定時株主総会	普通株式	650,000	5,671.16	令和元年12月31日	令和2年4月13日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

該当なし

4) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	172,925 千円
退職給付引当金	172,925 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	33,591 千円
退職給付費用	33,591 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

5. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、12,726 千円であります。

5) 税効果会計に関する注記

(単位：千円)

第35期 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	18,454
未払費用否認	73,986
退職給付引当金	52,949
未払事業税	8,510
減価償却超過額	13,312
資産除去債務	5,115
役員退職慰労金引当金	3,041
その他	0
繰延税金資産小計	175,371
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 84,976
評価性引当額小計	△ 84,976
繰延税金資産合計	90,395
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	3.03%
住民税均等割等	0.11%
評価性引当金額	0.96%
その他	△0.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.01%
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金 負債の修正	
法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正は ありません。	

6) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて14.59年と見積り、割引率1.783%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

a. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,436	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	千円
時の経過による調整額	270	千円
期末残高	16,707	千円

7) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、主として国内の機関投資家や金融法人等を顧客とした投資一任契約によるもの、ならびに投資信託の運用といった投資運用業、投資助言・代理業を行っております。また、経営の効率化と財務の健全化を図るため、自己資本を充実し、財務体質を悪化させるおそれのある投機的な取引は行わないこととしています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として現金及び預金、未収入金であり、当社取引先ならびに取引金融機関の信用リスク、為替や金利等の変動から生じうる市場リスク、資金の調達を行おうとするときに資金の調達を困難とする事態を生じうる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、上記の金融商品ならびにそのリスクを管理するため、経理規程に基づき、適切な資金の運用を行っています。

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先としての顧客からの投資運用報酬等に関連し、取引先である顧客との契約書の締結、公開情報等をもとに顧客の本人確認と信用状況が投資適格相当以上であることの確認、契約更新時における顧客の信用状況の確認等のリスク管理を行っています。また、未収入金は、原則として6ヶ月を超えることのないように期日管理を行っています。

預金を行う金融機関等については信用状況の確認を行い、リスク管理を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て未収入金の為替リスクについては、最長でも四半期ごとに実現し、長期の未収入金を持たないことで為替変動リスクの低減を図り、リスク管理を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営の効率化と財務の健全化を図るため、自己資本を充実し、主として社内の内部留保により運転資金の調達を図り、資金調達リスクに備えております。

令和2年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,365,501	2,365,501	—
(2) 未収委託者報酬	1,022,400	1,022,400	—
(3) 未収投資助言報酬	188,659	188,659	—
(4) 未収入金	304,669	304,669	—
資産計	3,881,230	3,881,230	—
(1) 未払費用	687,562	687,562	—
(2) 未払法人税等	124,871	124,871	—
負債計	812,434	812,434	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収入金

当社の金融商品取引業に付随する業務ならびに第一種及び第二種金融商品取引業にかかる報酬であり、すべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払費用、(2) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,365,501	—	—	—
未収委託者報酬	1,022,400	—	—	—
未収投資助言報酬	188,659	—	—	—
未収入金	304,669	—	—	—
合計	3,881,230	—	—	—

8) 有価証券に関する事項

該当はありません。

9) デリバティブ取引関係

該当はありません。

10) 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・エスエ ー	フランス、 パリ市	52,842千 ユーロ	持株会社	被所有 直接 100.00%	事務委託契約	サービス提供業務報酬 の受取(注1)	千円 24,556	未収運用受託報酬	千円 6,218
							営業費用の支払(注1)	136,096	未払金	49,601
							一般管理費の支払(注1)	5,083		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) サービス提供業務報酬、営業費用及び一般管理費の収受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・パリ	フランス、 パリ市	1,421千 ユーロ	投資運用業	-	投資顧問契約の 再委任等	サービス提供業務報酬 の受取(注1)	千円 510,792	未収運用受託報酬	千円 164,927
							その他受入手数料 の受取(注1)	730	未収入金	229
							営業費用の支払(注1)	267,099	未払費用	69,939
							一般管理費の支払(注1)	541	未払金	374
親会社 の子会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・ユーケ ー・リミテッ ド	イギリス、 ロンドン市	20,048千 ポンド	投資運用業	-	投資顧問契約の 再委任等	サービス提供業務報酬 の受取(注1)	23,611	未収入金	10,655
							営業費用の支払(注1)	741,599	未払費用	197,738
親会社 の子会社	アクサ生命 保険株式会社	日本、 東京都	85,000,000 千円	生命保険業	-	デリバティブ取引 の媒介等	投資助言報酬 の受取(注1)	308,071	未収投資助言報酬	188,659
							デリバティブ媒介業務報酬 の受取(注1)	104,338	未収入金	29,842
							一般管理費の支払(注1)	60,705		
親会社 の子会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・アジア (シンガポ ール)リミテッ ド	シンガポ ール	25,000千 シンガポ ールドル	投資運用業	-	投資顧問契約の 再委任等	サービス提供業務報酬 の受取(注1)	50,168	未収入金	7,096
							その他受入手数料 の受取(注1)	730		
							営業費用の支払(注1)	433,346	未払費用	128,219

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) サービス提供業務報酬、投資顧問報酬、その他受入手数料、営業費用、一般管理費、デリバティブ媒介業務報酬及び投資助言報酬の収受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等 該当なし

親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・エスエー(非上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

1 1) 1 株当たり情報

1 株当たり純資産額 24,277 円 84 銭

1 株当たり当期純利益 4,957 円 83 銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載していません。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益 568,241 千円

普通株式に係る当期純利益 568,241 千円

普通株式に帰属しない金額の主要な内訳

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株数 114,615 株

1 2) 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書(計算書類関係)

a. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率(%)
有形固定資産							
建物附属設備	9,252	-	-	1,661	7,590	8,623	53.2%
器具備品	20,198	2,350	-	6,368	16,179	17,375	51.8%
有形固定資産計	29,451	2,350	-	8,030	23,770	25,998	52.2%
無形固定資産							
ソフトウェア	34	-	-	34	0	3,907	100.0%
無形固定資産計	34	-	-	34	0	3,907	100.0%

b. 引当金の明細

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円
賞与引当金(短期)	8,711	14,110	8,711	-	14,110
賞与引当金(長期)	10,302	14,244	6,799	-	17,747
役員賞与引当金(短期)	17,938	4,374	12,518	-	9,795
役員賞与引当金(長期)	16,646	1,969	-	-	18,616
退職給付引当金	156,830	33,591	17,495	-	172,925
役員退職慰労引当金	7,364	2,567	-	-	9,932

c. 販売費及び一般管理費の明細

販売費及び一般管理費

(令和2年1月1日－令和2年12月31日)

(単位： 千円)

科 目	金 額
役員報酬	98,353
役員賞与引当金繰入額	6,343
給料・手当	499,478
賞与	132,994
賞与引当金繰入額	28,354
交際費	519
旅費交通費	5,398
法定福利費	64,802
保険料	8,848
租税公課	27,114
不動産賃借料	61,157
退職金	8,745
退職給付費用	46,317
役員退職慰労引当金繰入額	2,567
固定資産減価償却費	8,065
事務委託費	240,803
諸経費	38,689
合 計	1,278,555